



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社 スーパーツール  
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部兼総務部次長 (氏名) 田中 穰  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月26日 配当支払開始予定日 平成30年11月16日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年3月16日～平成30年9月15日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,564	3.8	478	17.7	430	19.5	298	28.2
30年3月期第2四半期	3,704	14.5	406	12.4	360	13.7	232	17.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 355百万円 (48.6%) 30年3月期第2四半期 239百万円 (28.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	143.76	
30年3月期第2四半期	111.86	

当社は、平成30年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,174	8,629	70.9
30年3月期	11,391	8,409	73.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,629百万円 30年3月期 8,409百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		9.00		9.00	18.00
31年3月期		9.00			
31年3月期(予想)				45.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は18円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月16日～平成31年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	12.9	900	19.5	800	21.5	540	32.0	260.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,084,304 株	30年3月期	2,081,096 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	22,420 株	30年3月期	2,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,073,711 株	30年3月期2Q	2,079,019 株

(注)当社は、平成30年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (株式併合後の配当及び連結業績予想について)

平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年9月16日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 9円00銭(注1) 期末 9円00銭(注2)
- 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 52円08銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は18円となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に穏やかな回復基調で推移いたしましたが、各地での記録的な豪雨や台風、地震などの災害が景気に与える影響や、米中の貿易摩擦の動向による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、本年9月15日をもちまして創業100年を迎えるとともに、次の100年に向けた、さらなる成長を図るべく様々な変革に取り組んでまいりました。金属製品事業について、より顧客に密着した機動的な営業活動を行い、販売力を強化することを目的とし韓国に子会社を設立いたしました。製造に関しましては、開発型企業として100年間歩みつづけ、培った技術によって、顧客により満足していただける製品開発に取り組むとともに、生産活動においても継続的に省人、省力化に注力し収益の安定化を図ってまいりました。また、さまざまな施策や人材拡充に注力し、社内の活性化にも取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業については、CO2削減などのCSR活動の一環として注目されるものの、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）改正により、導入意欲の減少傾向がつづくなか、設備や設置費用の低減による創エネシステム導入のメリットを訴求し、最適なシステムプランの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,564百万円（前年同四半期比140百万円減、3.8%減）、営業利益は478百万円（前年同四半期比72百万円増、17.7%増）、経常利益は430百万円（前年同四半期比70百万円増、19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は298百万円（前年同四半期比65百万円増、28.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (金属製品事業)

作業工具は、国内販売において、2020年に開催される東京オリンピックや防災・減災対策に伴い、建設関係の需要拡大基調が続くなか、作業工具では、レンチ類や配管工具類などの関連製品が堅調に推移しました。産業機器では、鋼材などの吊上げ作業において利便性の高い吊クランプ類や、メンテナンス作業に適したコンパクトなクレーン類の売上が順調に推移いたしました。海外市場では、日本製である強みと多彩な製品群を活かしたきめ細かな営業活動と施策により、販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,883百万円（前年同四半期比178百万円増、6.6%増）、セグメント利益は625百万円（前年同四半期比55百万円増、9.8%増）となりました。

## (環境関連事業)

より筋肉質な事業体制を構築すべく、太陽光関連部材のラインナップの充実を図るとともに、コストの低減に努め、設置費用や運用面で有利な案件に対し、価格と品質、性能を考慮した最適な設計・施工提案を行い、多様な顧客ニーズへの対応に取り組んでまいりました。また、売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は681百万円（前年同四半期比318百万円減、31.9%減）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比20百万円増、47.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ783百万円(6.9%)増加し、12,174百万円となりました。

主な増減は、前渡金の増加492百万円、現金及び預金の増加148百万円、仕掛品の増加74百万円、受取手形及び売掛金の増加77百万円、原材料及び貯蔵品の増加32百万円、機械装置及び運搬具の減少20百万円、商品及び製品の減少19百万円等であります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ563百万円(18.9%)増加し、3,545百万円となりました。

主な増減は、前受金の増加616百万円、未払法人税等の増加71百万円、支払手形及び買掛金の増加52百万円、長期借入金の減少92百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少35百万円、未払金の減少28百万円等であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ219百万円(2.6%)増加し、8,629百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加298百万円、その他有価証券評価差額金の増加34百万円、配当金の支払いによる減少93百万円等であります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し2,759百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、前渡金の増加額492百万円、たな卸資産の増加額87百万円、法人税等の支払額74百万円等により資金の減少がございましたが、前受金の増加額616百万円、減価償却費79百万円等により、415百万円資金が増加(前年同期249百万円の資金増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の償還による収入49百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円等により1百万円資金が増加(前年同期52百万円の資金減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出127百万円、配当金の支払額93百万円、自己株式の取得による支出50百万円等により271百万円資金が減少(前年同期270百万円の資金減少)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年4月25日付「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,523	2,769,820
受取手形及び売掛金	754,624	832,265
商品及び製品	1,063,720	1,043,861
仕掛品	607,448	682,440
原材料及び貯蔵品	238,371	270,449
前渡金	39,067	531,383
繰延税金資産	11,158	9,013
その他	27,803	41,995
流動資産合計	5,363,718	6,181,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,107	509,583
機械装置及び運搬具(純額)	916,041	895,888
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	38,884	45,062
有形固定資産合計	5,570,279	5,538,780
無形固定資産	10,183	9,650
投資その他の資産		
投資有価証券	386,865	388,923
繰延税金資産	15,663	15,077
その他	44,399	40,956
投資その他の資産合計	446,928	444,957
固定資産合計	6,027,390	5,993,387
資産合計	11,391,108	12,174,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,298	405,668
1年内返済予定の長期借入金	236,818	201,396
未払金	282,664	253,712
未払法人税等	100,743	172,000
前受金	7,207	623,494
賞与引当金	57,376	55,580
その他	28,076	20,698
流動負債合計	1,066,183	1,732,550
固定負債		
長期借入金	596,223	504,141
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	123,335	117,669
退職給付に係る負債	172,735	168,068
固定負債合計	1,914,926	1,812,511
負債合計	2,981,109	3,545,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,902,597
資本剰余金	836,249	840,203
利益剰余金	3,220,777	3,425,344
自己株式	△3,190	△53,394
株主資本合計	5,952,479	6,114,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,648	183,710
繰延ヘッジ損益	△9,229	13,995
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,457,519	2,514,806
純資産合計	8,409,999	8,629,556
負債純資産合計	11,391,108	12,174,618

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
売上高	3,704,925	3,564,895
売上原価	2,603,011	2,386,760
売上総利益	1,101,914	1,178,135
販売費及び一般管理費	695,802	700,011
営業利益	406,111	478,123
営業外収益		
受取利息	97	81
受取配当金	4,223	4,907
為替差益	—	2,901
その他	3,020	1,215
営業外収益合計	7,341	9,106
営業外費用		
支払利息	3,765	3,010
売上割引	49,203	53,559
その他	122	124
営業外費用合計	53,091	56,695
経常利益	360,361	430,535
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除売却損	12,931	103
役員退職功労金	35,000	—
特別損失合計	47,931	103
税金等調整前四半期純利益	312,457	430,431
法人税、住民税及び事業税	108,053	155,642
法人税等調整額	△28,160	△23,330
法人税等合計	79,892	132,312
四半期純利益	232,564	298,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,564	298,119



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
四半期純利益	232,564	298,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,966	34,061
繰延ヘッジ損益	△11,312	23,224
その他の包括利益合計	6,654	57,286
四半期包括利益	239,218	355,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,218	355,405
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	312,457	430,431
減価償却費	89,051	79,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,075	△1,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,151	△4,667
受取利息及び受取配当金	△4,321	△4,989
支払利息	3,765	3,010
為替差損益(△は益)	△156	△2,813
有形固定資産除売却損益(△は益)	12,904	103
売上債権の増減額(△は増加)	95,147	△77,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	357,149	△87,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△295,822	52,370
前受金の増減額(△は減少)	△141,921	616,287
前渡金の増減額(△は増加)	△30,566	△492,315
その他	31,751	△21,638
小計	437,665	488,500
利息及び配当金の受取額	4,319	4,989
利息の支払額	△3,703	△3,033
法人税等の支払額	△189,024	△74,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,257	415,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,170	△45,890
有形固定資産の除却による支出	△12,931	—
投資有価証券の取得による支出	△2,517	△2,823
投資有価証券の償還による収入	—	49,860
その他	2,617	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,002	1,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
長期借入金の返済による支出	△176,308	△127,504
自己株式の取得による支出	△447	△50,203
配当金の支払額	△93,561	△93,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,317	△271,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	2,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,905	148,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,246	2,611,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,502,340	2,759,751

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,705,110	999,815	3,704,925	—	3,704,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,705,110	999,815	3,704,925	—	3,704,925
セグメント利益	569,916	42,137	612,053	△205,941	406,111

(注) 1 セグメント利益の調整額△205,941千円には、セグメント間取引消去2,808千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△208,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,883,878	681,017	3,564,895	—	3,564,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,883,878	681,017	3,564,895	—	3,564,895
セグメント利益	625,513	62,160	687,674	△209,550	478,123

(注) 1 セグメント利益の調整額△209,550千円には、セグメント間取引消去1,802千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△211,352千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年9月16日でその効力が発生しております。

## (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所（JASDAQ）に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施することいたしました。

## (2) 株式併合の内容

## ①株式併合する株式の種類

普通株

## ②株式併合の方法・比率

平成30年9月16日をもって、平成30年9月15日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

## ③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月15日現在）	10,421,520 株
今回の株式併合により減少する株式数	8,337,216 株
株式併合後の発行済株式総数	2,084,304 株

## ④1株未満の端数が生じる場合の処理

平成30年9月27日の取締役会において、株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につきましては、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づき、その端数の合計数の株式を自己株式として一括して買取することを決議いたしました。

## (3) 単元株式数の変更の内容

平成30年9月16日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## (4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月25日
定時株主総会決議日	平成30年6月8日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年9月16日

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております